

平成30年度 臨時財政対策債発行可能額について

1 臨時財政対策債発行可能額の算定

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	伸 率 A/B-1
道 府 県	21,853	22,175	△1.5
市 町 村	18,012	18,278	△1.5
合 計	39,865	40,452	△1.5

(注) 表示単位未満を四捨五入している。

2 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、平成29年度から平成31年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの（平成13年度から平成28年度の間においても同様に発行）。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入する。

3 臨時財政対策債発行可能額の算出方法

財源不足額が生じている地方公共団体を対象とし、当該不足額を基礎として算出。
(財政力に応じて逡増)

平成30年度 臨時財政対策債発行可能額

(単位:百万円)

都道府県	道府県分	市町村分
北海道	105,892	114,893
青森	27,415	19,960
岩手	29,052	20,103
宮城	45,450	41,913
秋田	23,379	16,551
山形	23,438	16,618
福島	43,502	30,308
茨城	64,309	34,098
栃木	44,819	20,412
群馬	44,755	25,731
埼玉	126,066	76,136
千葉	114,514	67,996
東京	-	34,335
神奈川	122,879	97,499
新潟	43,689	53,611
富山	24,837	17,585
石川	26,536	18,337
福井	19,827	12,753
山梨	20,142	13,398
長野	42,697	35,686
岐阜	41,543	30,590
静岡	75,085	64,671
愛知	138,116	58,472
三重	39,637	22,568
滋賀	30,518	19,562
京都	45,531	61,145
大阪	153,202	166,653
兵庫	104,230	109,438
奈良	25,792	20,375
和歌山	21,641	16,133
鳥取	15,037	9,129
島根	20,024	11,894
岡山	36,691	42,015
広島	55,189	62,402
山口	30,187	21,905
徳島	18,401	11,506
香川	21,124	15,667
愛媛	27,360	22,119
高知	19,020	11,782
福岡	87,879	107,638
佐賀	18,557	11,708
長崎	27,634	21,034
熊本	31,373	37,547
大分	24,215	16,416
宮崎	23,230	16,107
鹿児島	34,182	25,750
沖縄	26,697	19,076
合計	2,185,295	1,801,223

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。